

平成17年9月期 決算短信 (連結)

平成17年11月25日

会社名 株式会社中央経済社
コード番号 9476

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.chuokeizai.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 山本時男

問い合わせ先 責任者役職名 社長室室長
氏名 津原 均

TEL (03) 3293-3371

決算取締役会開催日 平成17年11月25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月期の連結業績 (平成16年10月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期	3,477	(1.0)	381	(△15.5)	402	(△11.0)
16年9月期	3,443	(0.5)	451	(14.6)	452	(16.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年9月期	261	(13.1)	59 86	— —	8.1	8.7	11.6
16年9月期	231	(17.6)	52 92	— —	7.7	9.9	13.1

- (注) ①持分法投資損益 17年9月期 一百万円 16年9月期 一百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 17年9月期 4,376,101株 16年9月期 4,377,941株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月期	4,701	3,339	71.0	763 52
16年9月期	4,569	3,120	68.3	713 08

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年9月期 4,373,560株 16年9月期 4,376,544株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月期	116	△253	△105	1,504
16年9月期	473	△769	△304	1,747

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年9月期の連結業績予想 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,688	186	116
通期	3,445	355	196

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 44円81銭

※ 上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料の7～8ページを参照下さい。

1 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社3社で構成され、企業経営全般に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う「出版事業」と主に広告請負代理等を行う「出版以外の事業」からなっております。

当企業集団の各社の事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 出版事業

当社の書籍出版は、経営、経済、法律、会計、税務、情報の各分野における学術研究書、企業の経営問題に関する専門実務書、ビジネス実用書、大学・短期大学向けの教科書、各種の資格検定試験用学習書、インターネットなどITに関する実用書などの企画、編集、制作及び販売を事業としております。

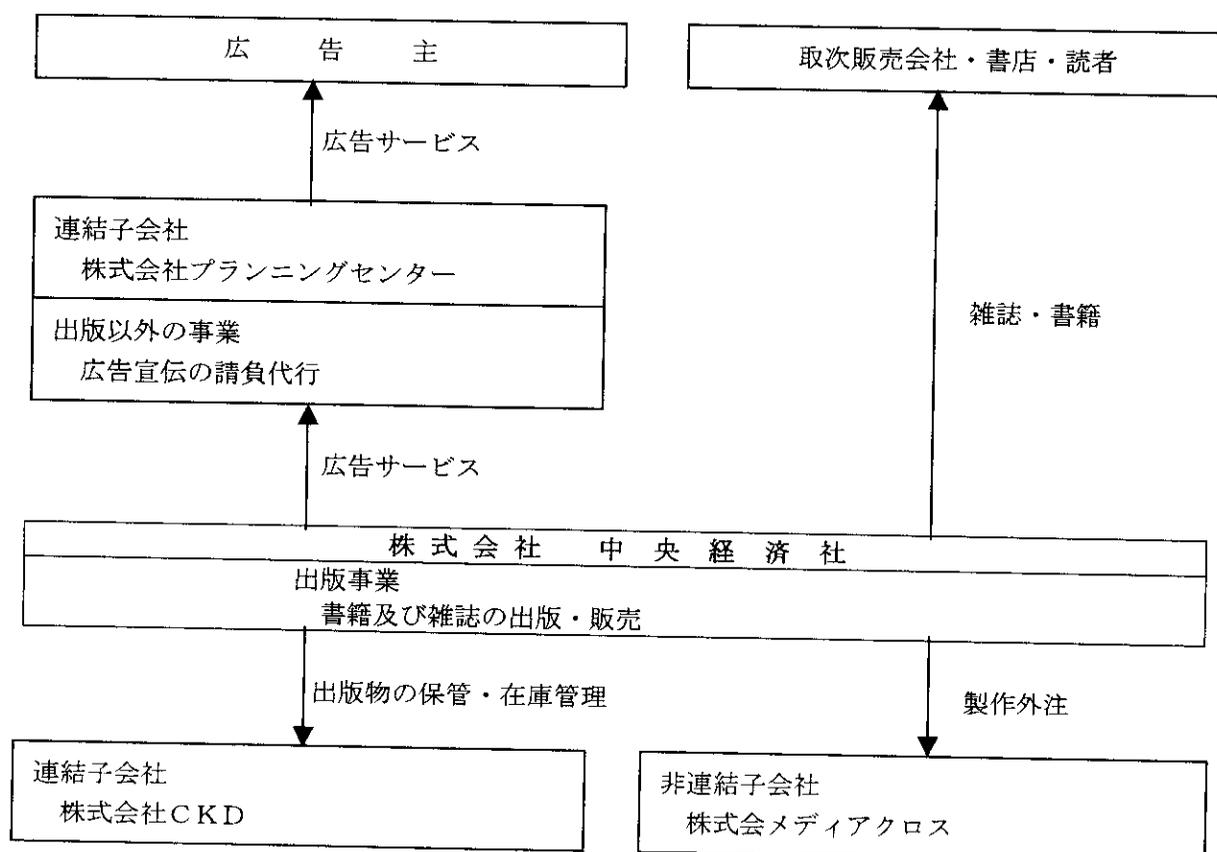
当社の雑誌出版は、会計学の理論や経理規範の研究・解説を目的とする「企業会計」、税実務に正しい法解釈と処理指針を提供する「税務弘報」、経理・税務・金融・証券・法務のニュースと解説を提供する「旬刊経理情報」、公認会計士・税理士・簿記の受験指導を目的とした「会計人コース」、会社の法律実務と東京商工会議所・各地商工会議所主催のビジネス実務法務検定試験のための学習指導を解説する「ビジネス法務」の5誌であります。

(2) 出版以外の事業

株式会社プランニングセンターは、税務、会計分野を中心とした媒体向けの広告宣伝の請負代理等を行っており、あわせて、企業の商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作も行っております。当企業集団における位置付けは、当社発行の上記5つの雑誌に限って、掲載広告の請負代理を行っております。

株式会社CKDは、出版物の保管・入在庫・在庫管理等を行っており、また、不動産の管理・賃貸業務を行っております。当企業集団における位置付けは、当社の出版物の保管・入在庫・在庫管理を請け負っております。また、当社は本社の建物を賃借しております。

[当企業集団の事業系統図]



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、企業経営に関する書籍・雑誌の出版を通して社会活動に参画し、その発展に貢献することを基本理念としております。昭和23年の創業以来、この理念に根ざした真摯な姿勢は高く評価され、出版物は広く世に受け入れられてきました。今後も経営、経済、法律、会計、税務、情報など広範にわたる企業実務のすべてを取り扱う専門出版社としての社会的役割を十分に認識しながら、読者からの信頼を拠り所にして企業価値をいっそう高めてまいります。

社会が必要とする知識や技術は常に変化し一様ではありません。とくに出版情報に対するニーズは極めて个性的であり、その一つずつに対して的確に回答することが出版の使命であります。当企業集団が経営活動の基本方針として「市場への適正対応」を掲げる所以であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

経営にあたっての最重要課題は株主に対する利益還元であると認識し、常に安定した配当の維持を基本方針としております。配当の決定にあたっては、普通配当10円を継続することを基本とし、利益水準、将来の事業展開並びに企業体質の強化を図るための内部留保必要額の確保等を総合的に勘案してこれを行うこととしております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当企業集団は、投資単位の引下げが個人投資家の拡大、株式の流動性を高める有用な施策であると認識しております。そうした認識の下、株価や取引高、費用対効果等を総合的に勘案して1単元の株式数の変更、株式分割などを検討する考えであります。

(4) 目標とする経営指標

当企業集団は、安定した経営基盤を維持・構築し、もって良質な出版を継続し、かつ、安定した株主還元を行うことを目標としております。そのため、1株当たり純資産価額を重視し、その増大を絶えず意識して経営をしております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

出版産業全体の業況は、依然として低迷状態が続いておりますが、幸い当企業集団にとりましては比較的に良い出版環境が持続するものと考えております。すなわち、平成17年6月に成立した会社法制が平成18年より施行されますが、その前に実務に大きな影響をもつ規則が公表される予定であること、金融市場から求められているリスク情報、内部統制など企業経営情報のディスクロージャー制度の国際標準化、また最近日常的に見られるようになったM&Aや企業再生、さらに今年からスタートした個人情報保護法など、企業の経営全般に係わる環境がめまぐるしく変わっております。また、各種国家資格試験の制度改革やそれに応じた各種大学院の設置など、教材開発にもテーマが無尽蔵にあります。

これら企業の経営問題に対する実務書、解説書、教材の企画・開発は当企業集団が最も得意とするところですが、中長期的な視野にたつて、これらのテーマを的確に企画・開発する人材の育成と組織力の構築を続けていく所存であります。

(6) 会社の対処すべき課題

いま出版界は、あらゆるコンテンツがデジタル化する時代でもあり、流通面においても書店ル

ートの低迷、ネット書店の成長など、「新しい時代の幕開け」と認識しなければなりません。

そのような状況を踏まえて、当社の経営の発展は、読者一人ひとり、一社々々の経営問題や実務上の課題の解決方法を適切に提示していくことであり、そのテーマはますます細分化し、複雑化していくと考えられます。専門出版社として、この読者ニーズへ応えていくためには、出版点数の増加を志向するなど、そのための組織力の再構築が必要です。当社のアイデンティティを重視した経営実務書、強い教科書、資格書等の再開発のために組織の強化に努めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

出版を通じて社会活動に参画し、その発展に貢献しようとする当集團の行動は、何よりも社会規範に沿ったものでなければなりません。したがって、規範に則った経営意思決定や執行・監督に係わる組織管理体制を企業統治の基盤として確立し、株主、取引先、顧客、従業員等すべてのステークホルダーの信頼に応えていくことが肝要であります。そのためには、経営へのチェック機能を充実させて会社の透明性を保持し、法令遵守と企業倫理の向上に努めることが基本であると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は監査役制度を採用しております。
 - ・監査役は2名であり、その内1名は社外監査役であります。
 - ・社外役員のための専従スタッフは社外監査役が1名のみであるため配置しておりませんが、常勤監査役と社外監査役とは常に意志の疎通がはかれる状況にあります。
 - ・取締役は5名であり、社外取締役は選任されていません。
 - ・毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて随時取締役会を開催しております。また、取締役及び執行役員で構成する経営会議を毎月開催し、日常業務の他コンプライアンス等について議題にしております。
 - ・業務執行、監視につきましては、取締役会が、法令、定款及び取締役会規程に基づく重要事項の審議、決定を行い、かつ各取締役の業務執行状況を監視しております。
- また、取締役の業務執行の適法性については監査役が監査しております。

(役員報酬の内容)

取締役に対する報酬	160,076 千円
監査役に対する報酬	12,034 千円

※ 使用人兼務取締役は、当社にはおりません。

- ・当社は、職務分掌や職務権限、稟議に関する規程をはじめとする各種規程を整備しており、これに基づいた各種伝票等帳票システムにより業務の決済が行われております。
- ・弁護士と顧問契約を締結しており、必要あるときに助言、指導を受けております。
- ・新日本監査法人と監査契約を締結しており、証券取引法に基づく監査を受けるほか会計上の判断等について適切なアドバイスを受けております。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

指定社員 業務執行社員	：	成澤 和己 (継続監査年数 2 年)
指定社員 業務執行社員	：	江見 陸生 (継続監査年数 2 年)

※ 新日本監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交代制度を導入しています。

〈会計監査業務に係る補助者の構成〉

公認会計士 2名、会計士補 4名

〈監査報酬〉

新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬 7,500千円

b. 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外監査役関貴司雄氏は(株)明文図書の代表取締役であり、同社は当社の取次販売会社であります。同氏は当社の得意先の視点から経営監視をするとともに当社を取り巻く経営環境の変化への対応等について意見をいただいております。なお、同氏との間に資本的利害關係はありません。

c. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

毎月1回開かれる定時取締役会及び必要あるときに開かれる取締役会には、全取締役・監査役が出席しております。

また、当社は執行役員制度を採用しております。執行役員は、取締役とともに毎月定期的に開催される経営会議に参画してきました。経営会議において執行役員は、業務報告についてはもちろん、専門出版物としての品質保持、著作権の保護等、出版固有のコンプライアンスについて毎回現場の統括状況を報告し、問題の未然防止策を決定してきました。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を受けて、雇用情勢が回復し、また個人消費に回復の傾向がみられるなど、長い間低迷していた景気もようやく明るい兆しがみられるようになりました。

出版科学研究所の調査によりますと、出版業界の上半期の販売実績は、書籍は0.2%とわずかながらの増加も雑誌の低迷が響き、全体として0.8%減と、依然として踊り場から抜け出せない状況が続いております。

このような状況の下、当社は出版政策として、企業の経営実務に資するという当社のアイデンティティを再確認し、さらに組織を活用した他社との競争に勝つ「強い出版」を目標に掲げた活動を強化し、さらにここ数年間、好成績を得てきた当社独自の経営政策「返品減少」「原価低減」「在庫減少」を引き続き徹底してまいりました。

この結果、当連結会計年度の実績は、売上高3,477百万円(前期比1%増)、営業利益381百万円(前期比15%減)、経常利益402百万円(前期比11%減)、当期純利益261百万円(前期比13%増)となりました。

〈出版事業〉

当期における出版の特徴は、組織を最大限活用し、社会のニーズを的確に捉え、高品質の企業経営に資する解説書をタイムリーに提供したことにあります。

すなわち、半世紀ぶりの大改正「新会社法」にいち早く対応した条文集の「会社法現代化法案」「会社法」のほか、「新会社法実務詳解」など新たな企業法の成立にあわせた積極的な企画群は、

読者はもとより他の法律専門出版社からも高い評価を受けました。また、企業の不祥事により内部統制のあり方が問われるようになり、これに対応した「業務別内部統制の仕組み」「内部統制の評価モデル」等が好評を得ました。さらには、社会を最近賑わしている企業買収をいち早くテーマにした「敵対的 M&A 防衛マニュアル」は、各種メディアで紹介されるなど、社会的に大きな話題となりました。

加えて、当社が従来より手掛けてきた経営実務書も「知的財産管理実務ハンドブック」「国際財務報告基準の適用ガイドブック」「排出権取引ハンドブック」「トータルリスク管理」「社会保険労務書式全集・全8巻」など多数刊行し、激変する企業経営をサポートしてきました。

一方、学生、社会人共に資格を身につけようとする時代の流れは、ますます旺盛になっています。米国公認会計士試験のための「USCPA 集中講義」「実戦問題シリーズ」も完結し、ラインナップをいっそう充実いたしました。

雑誌「企業会計」「税務弘報」「会計人コース」「ビジネス法務」「旬刊経理情報」の5誌につきましても、組織を使った企画活動を行い、それぞれ効率的にタイムリーな情報を読者に提供いたしました。

その結果、売上高は 3,282 百万円（前期比 1.2%増）、営業利益 336 百万円（前期比 16.2%減）となりました。

〈出版以外の事業〉

出版以外の事業は、当社の専門雑誌を中心とする広告宣伝の請負代理業が主であります。広告主のより有効な広告媒体へという変化を捉えきれず、依然として厳しい状況にあります。また、入在庫、在庫管理業務を委託する会社分割を行い、一部の土地・建物を新会社に移転しました。

その結果、売上高は 235 百万円（前期比 14.9%増）、営業利益 4 百万円（前期比 17.4%減）となりました。

(2) 財政状態

〈資産、負債及び資本の状況〉

当連結集団の当連結会計年度末の連結総資産は、4,701 百万円となり、前連結会計年度末に比較して 132 百万円増加致しました。資産及び負債の流動、固定の構成には大きな変化はなく、負債総額は 1,337 百万円（前期比 6.0%減）、資本合計は 3,339 百万円（前期比 7.0%増）となりました。なお 1 株当たり純資産価額は 763 円（前期比 7.0%増）となっております。

〈キャッシュ・フローの状況〉

(単位千円)

	前連結会計年度 平成 16 年 9 月	当連結会計年度 平成 17 年 9 月	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	473,512	116,342	△ 357,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 769,160	△ 253,036	516,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 304,548	△ 105,739	198,809
現金及び現金同等物の増加(減少△)額	△ 600,196	△ 242,433	357,763
現金及び現金同等物の期首残高	2,347,485	1,747,288	△ 600,196
現金及び現金同等物の期末残高	1,747,288	1,504,855	△ 242,433

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比 357 百万円減少し、116 百万円の収入超過となりました。これは税金等調整前当期純利益は 460 百万

円計上されたものの、法人税等の支払額が 286 百万円、売上債権の増加 90 百万円、たな卸資産の増加 70 百万円があったことが主な原因であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比 516 百万円増加し、253 百万円の資金支出となりました。当連結会計年度の支出増加の主な原因は、定期預金の預入額増加 229 百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比 198 百万円増加し、105 百万円の資金支出となりましたが、短期借入金の返済額 60 百万円と、配当金の支払額 43 百万円が主な内容であり、その他の項目には大きな増減はありません。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末に比較して 242 百万円減少し、1,504 百万円となりました。なお、当連結グループのキャッシュ・フローのトレンドは下記の通りであります。

	平成 14 年 9 月期	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 9 月期
株主資本比率	60.8%	64.6%	68.3%	71.0%
時価ベースの株主資本比率	27.6%	33.8%	39.8%	64.4%
債務償還年数	2.4 年	0.5 年	0.1 年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.3 倍	91.4 倍	117.2 倍	242.8 倍

- (注) 株主資本比率 : 株主資本／総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、次連結会計年度の資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況につきましては、重要な影響を与える事象の発生はないものと考えております。

(3) 次期の見通し

出版業全体については依然として低迷状況が続いておりますが、当社は専門出版社としてますます細分化していくと考えられるニーズにきめ細かく対応してまいります。

出版事業につきましては、今年 7 月に成立した会社法の規則が今後公表されます。また、ますます要求が増してきている企業経営情報に関するディスクロージャー制度などテーマには事欠きません。しかし、経営実務の解決方法に関する読者ニーズは多様です。そのため、組織力を再構

策し、出版点数の増加を目標に行動いたします。

出版以外の事業につきましても、ニーズに細かく対応してまいります。

このような計画のもと、次期の見通しといたしましては、連結売上高は 3,445 百万円、営業利益 354 百万円、経常利益 355 百万円、当期純利益 196 百万円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

① 再販制度について

当社の製作、販売する書籍、雑誌等の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「独占禁止法」という）」第 23 条の規定により、再販売価格維持契約制度（以下「再販制度」という）が認められております。

独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法の 1 つであるとして原則禁止しておりますが、著作物については再販制度が認められております。

公正取引委員会の「著作物再販制度の取扱い」（平成 13 年 3 月 28 日公表）によると、「競争政策の観点からは同制度を廃止し…」としながらも、「同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない」として、当面この再販制度が維持されることとなっております。この再販制度が廃止された場合、業界全体への影響も含め、当社への経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 委託販売制度について

著作物再販制度のもとに、出版業界には委託販売制度があります。取次会社及び書店に委託販売した書籍、雑誌等の出版物について、一定期間内に限り、返品を受け入れることを条件とするこの販売制度を当社も採用しております。

当社は、近時「返品減少」を重点施策の 1 つに掲げ、適量送本を徹底し、大きな成果を得てきました。また、返品による損失に備えるため、会計上、出版物に係る期末の売掛債権を基礎として、過去の返品実績率を勘案した所要額を返品調整引当金として計上しております。そのため、返品率の増加は、当社の経営成績に影響を及ぼします。

4 連結財務諸表等

①連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 平成16年9月30日現在		当連結会計年度 平成17年9月30日現在		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
I 流動資産						
現金及び預金		2,177,035		1,964,118		△ 212,917
受取手形及び売掛金		746,291		836,677		90,386
たな卸資産		503,607		574,352		70,745
繰延税金資産		44,025		24,277		△ 19,748
短期貸付金		220,000		140,524		△ 79,476
その他		5,000		2,785		△ 2,215
貸倒引当金		△ 15,896		△ 10,000		5,896
流動資産合計		3,680,064	80.5	3,532,734	75.1	△ 147,330
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物 ※1		58,088		53,611		△ 4,477
運搬具 ※1		2,124		2,075		△ 49
土地		95,129		167,929		72,800
その他 ※1		4,500		4,343		△ 157
有形固定資産合計		159,843	3.5	227,960	4.9	68,117
2 無形固定資産						
借地権		—		22,200		22,200
ソフトウェア		558		438		△ 120
その他		1,226		1,226		—
無形固定資産合計		1,785	0.1	23,865	0.5	22,080
3 投資その他の資産						
投資有価証券		145,969		147,516		1,547
関係会社株式		4,000		383		△ 3,617
事業保険積立金		73,288		74,817		1,529
繰延税金資産		91,683		74,566		△ 17,117
長期性預金		400,000		600,000		200,000
固定化債権等		5,813		5,813		—
その他		10,774		17,531		6,757
貸倒引当金		△ 4,069		△ 4,069		—
投資その他の資産合計		727,460	15.9	916,559	19.5	189,099
固定資産合計		889,088	19.5	1,168,385	24.9	279,297
資産合計		4,569,153	100.0	4,701,119	100.0	131,966

科目	期別	前連結会計年度 平成16年9月30日現在		当連結会計年度 平成17年9月30日現在		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金		684,385		815,629		131,244
短期借入金		60,000		—		△ 60,000
未払法人税等		190,150		66,751		△ 123,399
未払消費税等		16,696		7,545		△ 9,151
未払費用		20,100		20,647		547
賞与引当金		56,040		58,150		2,110
返品調整引当金		45,310		53,051		7,741
その他		124,829		134,341		9,512
流動負債合計		1,197,512	26.2	1,156,116	24.6	△ 41,396
II 固定負債						
退職給付引当金		145,369		180,909		35,540
役員退職慰労引当金		80,708		—		△ 80,708
その他		262		262		—
固定負債合計		226,339	5.0	181,171	3.9	△ 45,168
負債合計		1,423,851	31.2	1,337,288	28.5	△ 86,563
(少数株主持分)						
少数株主持分		24,456	0.5	24,523	0.5	67
(資本の部)						
I 資本金		383,273	8.4	383,273	8.1	—
II 資本剰余金		203,710	4.5	203,710	4.3	—
III 利益剰余金		2,540,479	55.6	2,758,654	58.7	218,175
IV その他有価証券評価差額金		346	0.0	2,677	0.1	2,331
V 自己株式		△ 6,964	△ 0.2	△ 9,007	△ 0.2	△ 2,043
資本合計		3,120,844	68.3	3,339,307	71.0	218,463
負債、少数株主持分及び 資本合計		4,569,153	100.0	4,701,119	100.0	131,966

②連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前当連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年 9月30日)		当連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年 9月30日)		増減金額
		金額	百分比	金額	百分比	
I	売上高		3,443,729	100		
II	売上原価		1,992,377	57.9	3,477,403	100
	売上総利益		1,451,352	42.1	2,024,787	58.2
	返品調整引当金戻入額		921	0.0	1,452,615	41.8
	返品調整引当金繰入額		—		—	
	差引売上総利益		1,452,273	42.1	7,741	0.2
III	販売費及び一般管理費				1,444,874	41.6
	荷造運搬費	64,531			65,551	
	広告宣伝費	139,305			157,843	
	貸倒引当金繰入額	11,561			—	
	役員報酬	149,665			191,113	
	給料手当	238,248			238,981	
	賞与	55,575			58,417	
	賞与引当金繰入額	35,084			43,498	
	退職金	9,691			6,510	
	退職給付費用	9,436			13,022	
	福利厚生費	67,702			52,921	
	旅費交通費	31,558			34,828	
	租税公課	9,021			16,348	
	減価償却費	11,017			3,437	
	その他	168,117	1,000,518	29.1	180,498	1,062,971
	営業利益		451,755	13.0	381,902	11.0
IV	営業外収益					
	受取利息	3,851			3,970	
	受取配当金	2,223			2,504	
	受取地代家賃	4,137			4,503	
	雑収入	15,543	25,756	0.8	10,263	21,242
V	営業外費用					
	支払利息	4,747			622	
	有価証券評価損	—			15	
	営業外債権貸倒損失	13,147			—	
	営業外債権貸倒引当金繰入額	7,092			—	
	雑損失	445	25,432	0.7	—	638
	経常利益		452,079	13.1	402,507	11.6
VI	特別利益					
	貸倒引当金戻入	—			5,895	
	役員退職慰労引当金戻入	—	—		80,708	86,603
VI	特別損失					
	固定資産除却損	—			187	
	会計基準変更時差異償却額	24,433			24,433	
	投資有価証券評価損	10,500	34,933	1.0	3,716	28,337
	税金等調整前当期純利益		417,146	12.1	460,773	13.2
	法人税、住民税及び事業税	213,896			163,356	
	法人税等調整額	△ 28,668	185,228	5.4	35,269	198,626
	少数株主利益		248	0.0	207	0.0
	当期純利益		231,670	6.7	261,939	7.5

③連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		増減金額
		金額		金額		
(資本剰余金の部)						
I	資本剰余金期首残高		203,710		203,710	—
II	資本剰余金期末残高		203,710		203,710	—
(利益剰余金の部)						
I	利益剰余金期首残高		2,352,591		2,540,479	187,888
II	利益剰余金増加高 当期純利益	231,670	231,670	261,939	261,939	30,269
III	利益剰余金減少高 配当金	43,781	43,781	43,765	43,765	△ 16
IV	利益剰余金期末残高		2,540,479		2,758,654	218,175

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
		自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	
		金額	金額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		417,146	460,773	43,627
減価償却費		13,125	6,789	△6,336
貸倒引当金の増加(減少△)額		△3,154	△5,895	△2,741
賞与引当金の増加(減少△)額		4,280	2,110	△2,170
退職給付引当金の増加(減少△)額		34,584	35,540	956
役員退職慰労引当金の増加(減少△)額		△11,566	△80,708	△69,142
返品調整引当金の増加(減少△)額		△921	7,741	8,662
営業外債権貸倒損失		13,147	—	△13,147
投資有価証券評価損		10,500	100	△10,400
受取利息及び受取配当金		△6,075	△6,475	△400
支払利息		4,747	622	△4,125
売上債権の減少額		80,956	△90,386	△171,342
たな卸資産の減少額		26,696	△70,745	△97,441
仕入債務の増加(減少△)額		△56,540	131,243	187,783
未払消費税等の増加(減少△)額		1,474	△9,151	△10,625
その他		3,512	15,142	11,630
小計		531,913	396,700	△135,213
利息及び配当金の受取額		5,941	6,876	935
利息の支払額		△4,038	△479	3,559
法人税等の支払額		△60,304	△286,756	△226,452
営業活動によるキャッシュ・フロー		473,512	116,342	△357,170
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純減少(純増加△)額		△772,313	△229,516	542,797
有形固定資産の取得による支出		△798	△74,974	△74,176
無形固定資産の取得による支出		△598	△22,200	△21,602
投資有価証券等の取得による支出		△20,568	△13,840	6,728
投資有価証券等の売却・回収による収入		27,300	16,431	△10,869
貸付けによる支出		△6,000	—	6,000
貸付金の回収による収入		1,053	82,341	81,288
保険金積立による支出		△8,263	△5,265	2,998
保険金解約による収入		10,927	3,736	△7,191
会員権取得による支出		—	△9,750	△9,750
その他		100	—	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー		△769,160	△253,036	516,124
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△260,000	△60,000	200,000
自己株式取得による支出		△665	△2,042	△1,377
配当金の支払額		△43,742	△43,556	186
少数株主への配当金の支払額		△140	△140	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△304,548	△105,739	198,809
IV 現金及び現金同等物の増加額		△600,196	△242,433	357,763
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,347,485	1,747,288	△600,196
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,747,288	1,504,855	△242,433

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	当連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 株式会社プランニングセンター</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社メディアクロス (連結の範囲から除いた理由) 株式会社メディアクロスは、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 株式会社プランニングセンター 株式会社CKD なお、株式会社CKDは、当連結会計年度において新たに設立した連結子会社であり、連結範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社メディアクロス (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用しない関連会社数 2社 株式会社ニューズネット (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、投資額の全額を減損処理しており、欠損負担の責任がなく、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がないため、持分法の適用を行っておりません。</p> <p>株式会社知的財産総合研究所 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 株式会社メディアクロス (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がないため、持分法の適用を行っておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用しない関連会社数 2社 株式会社ニューズネット (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>株式会社知的財産総合研究所 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 株式会社メディアクロス (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

期別 項目	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	当連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品 先入先出法による原価法 なお、最終刷後6か月以上を経過した売残り単行本について、法人税基本通達に基づいた評価基準を設け、一定の評価減を継続的に実施しております。</p> <p>商品・材料 先入先出法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品 同左</p> <p>商品・材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は建物及び構築物は8年～50年、運搬具及びその他は4年～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金 予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(126,084千円)については、主に5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

期別 項目	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	当連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	当連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
<p>(貸倒引当金)</p> <p>従来、一般債権については法人税法の規定に基づく繰入限度相当額(法定繰入率)を計上しておりましたが、当連結会計年度から、一般債権については貸倒実績率により回収見込額を計上することとしました。</p> <p>これは、前連結会計年度までは法定繰入率が貸倒実績率を超えており、日本公認会計士協会監査委員会報告第57号「平成10年度の税制改正と監査上の取扱いについて」において「法定繰入率が実績繰入率を超える場合には、特に弊害がない限り、監査上法定繰入率によることも妥当なものとして取り扱う。」とされていることから法定繰入率によっておりましたが、当連結会計年度においては、段階的に減する法定繰入率は平成14年度までの経過措置であること、したがってゼロとなる法定繰入率は貸倒実績率を下回る状況になることから、金融商品会計基準に従い貸倒実績率による方法を適用することが、より適正な期間損益計算を行うことになるため変更したものであります。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は14,570千円減少しております。</p> <p>(返品調整引当金)</p> <p>従来、返品調整引当金は、法人税法の規定に基づいて繰入限度額相当額、(販売高基準)を計上しておりましたが、当連結会計年度から、過去の返品実績を勘案した所要額を計上することとしました。</p> <p>これは、出版物の種類により返品の時期・頻度が異なることが明確になってきたことから、これに対応するために、法人税法基準にとらわれることなく返品調整引当金の額を計上する必要があると判断したため、変更したものであります。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	当連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
<p>(貸倒引当金繰入額)</p> <p>従来、販売費及び管理費の「貸倒引当金繰入額」に含めておりました貸付金等貸倒引当金繰入額は、当連結会計年度においては重要性が増したため、営業外費用の「営業外債権貸倒引当金繰入額」として区別掲記することとして表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外債権貸倒引当金繰入額は206千円であります。</p>	<p>_____</p>

(追加情報)

前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	当連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
—	(役員退職慰労引当金戻入益) 役員退職慰労引当金規程は、取締役会の決議に基づいて、廃止いたしました。 これに伴い、前連結会計年度末の役員退職慰労引当金の全額を取崩しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成16年9月30日現在	当連結会計年度 平成17年9月30日現在
※1 有形固定資産の減価償却累計額 145,542千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,513千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	当連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 2,177,035千円	現金及び預金期末残高 1,964,118千円
預入期間が3か月を超える定期預金等 $\Delta 429,746$ 千円	預入期間が3か月を超える定期預金等 $\Delta 459,263$ 千円
現金及び現金同等物の期末残高 <u>1,747,288千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高 <u>1,504,855千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	当連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額 20,775千円	取得価額相当額 -
減価償却累計額相当額 17,807千円	減価償却累計額相当額 -
期末残高相当額 <u>2,968千円</u>	期末残高相当額 -
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 3,192千円	1年以内 -
1年超 -	1年超 -
合計 3,192千円	合計 -
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 6,456千円	支払リース料 3,228千円
減価償却費相当額 5,935千円	減価償却費相当額 2,968千円
支払利息相当額 250千円	支払利息相当額 35千円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	3,858	4,442	583
合 計	3,858	4,442	583

2 時価評価されていないその他有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	106,427
貸付信託受益証券	35,100
合 計	141,527

当連結会計年度(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	5,494	9,989	4,495
合 計	5,494	9,989	4,495

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	4,731	326	-
合 計	4,731	326	-

3 時価評価されていないその他有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	106,327
貸付信託受益証券	31,200
子会社株式及び関係会社株式	383
合 計	137,910

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。なお、連結子会社については、従業員の退職金に備えるため、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日	当連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日
退職給付債務	△ 286,209	△ 306,269
年金資産	116,407	125,359
未積立退職給付債務	△ 169,802	△ 180,909
会計基準変更時差異の未処理額	24,433	—
退職給付引当金	△ 145,369	△ 180,909

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日	当連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日
勤務費用	21,223	29,763
会計基準変更時差異の費用処理額	24,433	24,433
退職給付費用	45,656	54,196

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数

主として5年

(税効果会計関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 平成16年9月30日現在	当連結会計年度 平成17年9月30日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	貸倒引当金
賞与引当金	賞与引当金
未払事業税	未払事業税
その他	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
貸倒引当金減額修正	貸倒引当金減額修正
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(固定資産)	(固定資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	貸倒引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
その他	その他
繰延税金資産	繰延税金資産
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に損金に算入さ	受取配当金等永久に益金に損金に算入されない項目
住民税均等割等	住民税均等割等
法定実効税率の変更による影響	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:千円)

	出版事業	出版以外の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,241,854	201,874	3,443,729	—	3,443,729
(2) セグメント内の内部売上高又は振替高	977	2,802	3,779	(3,779)	—
計	3,242,832	204,676	3,447,508	(3,779)	3,443,729
営業費用	2,841,273	199,557	3,040,831	(48,857)	2,991,974
営業利益	401,558	5,119	406,677	45,077	451,755
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,207,295	381,420	4,588,716	(19,562)	4,569,153
減価償却費	12,621	504	13,125	—	13,125
資本的支出	1,396	—	1,396	—	1,396

(注) 1 事業区分は、事業の種類類似性を考慮して、出版事業と出版事業以外の事業とに区分しております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 出版事業……書籍・雑誌の出版及び販売

(2) 出版以外の事業……雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作

当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:千円)

	出版事業	出版以外の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,281,403	196,000	3,477,403	—	3,477,403
(2) セグメント内の内部売上高又は振替高	976	39,086	40,062	(40,062)	—
計	3,282,379	235,086	3,517,466	(40,062)	3,477,403
営業費用	2,945,934	230,860	3,176,794	(81,294)	3,095,500
営業利益	336,445	4,226	340,671	41,231	381,902
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,346,224	540,766	4,886,991	(185,871)	4,701,119
減価償却費	1,641	5,148	6,789	—	6,789
資本的支出	97,174	155,352	252,526	(155,352)	97,174

(注) 1 当社の事業区分は、さその内容に基づき出版事業及び広告事業とに区分しております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 出版事業……書籍・雑誌の出版及び販売

(2) 出版以外の事業……雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作、出版物の商品管理、不動産管理・賃貸業務等

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日) 及び当連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日) については本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日) 及び当連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日) については国内売上のみのため記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	(単位：千円)	
	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日	当連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日
出版事業	3,180,238	3,435,410
出版以外の事業	201,874	196,000
合計	3,382,113	3,631,411

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	(単位：千円)	
	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日	当連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日
出版事業	3,241,854	3,281,403
出版以外の事業	201,874	196,000
合計	3,443,729	3,477,403

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(関連当事者との取引)

I 前連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社メディアクロス	東京都千代田区	10,000	出版業	被所有 直接7.13%	兼任3人	製作外注 請負	製作外注 (仕入)	15,693	買掛金及び 支払手形	1,041
								建物の貸付	1,497	預り保証金	262
								資金の貸付 利息の受取	1,800	短期貸付金	180,000

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製作の外注の発注については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間毎に決定しております。
 - (2) 賃貸料については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間毎に決定しております。
 - (3) 貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は1年一括返済としております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社メディアクロス	(注)									

(注) 住所以下の記載については、「(1) 役員及び個人主要株主等」の項を参照してください。

II 当連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社メディアクロス	東京都千代田区	10,000	出版業	被所有 直接7.13%	兼任3人	製作外注 請負	製作外注 (仕入)	14,887	買掛金及び 支払手形	1,106
								建物の貸付	873	預り保証金	-
								資金の貸付 利息の受取	1,369	短期貸付金	100,000

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製作の外注の発注については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間毎に決定しております。
 - (2) 賃貸料については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間毎に決定しております。
 - (3) 貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は1年一括返済としております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社メディアクロス	(注)									

(注) 住所以下の記載については、「(1) 役員及び個人主要株主等」の項を参照してください。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日		当連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	
1株当たり純資産	713円08銭	1株当たり純資産	763円52銭
1株当たり当期純利益	52円92銭	1株当たり当期純利益	59円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成15年10月1日	至 平成16年9月30日	自 平成16年10月1日	至 平成17年9月30日
当期純利益(千円)				
普通株主に帰属しない金額(千円)		231,670		261,939
普通株式に係る当期純利益(千円)		—		—
普通株式の期中平均株式数(千株)		231,670		261,939
		4,377		4,376

(重要な後発事象)

該当事項はありません。